

[掲載紙] 朝日新聞「上州経済風信」

[掲載日] 2015年3月19日

[テーマ] 県内の景気動向—製造業が牽引 高い寄与度—

日本銀行は、全国の支店長が集まって各地の景気動向について話し合う会議を四半期ごとに開いている。各支店長の報告を踏まえると、県内の経済は、ほかの地域に比べて総じて良好である、との印象を持っている。

2014年度の景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動があったものの、全体としては緩やかな回復基調をたどることができた。15年度は果たしてどうか。県内経済のこれまでの足取りについて、いま一度確認しておきたい。

第1に県内経済は、国全体に比べ高い成長率を実現してきたことである。01年度以降の実質GDP成長率（累積ベース）で見ると、国全体では約11%の成長だったのに対し、群馬県は約18%にもなる。県内経済はほかの地域に比べ、速いテンポで経済が成長してきたことがわかる。生産要素である設備、雇用人員の不足感（あるいは過剰感の後退）は国全体に比べ強まっていることも想定される。

第2に、製造業の寄与度が大きかったことである。前述の累積成長率の18%のうち製造業の寄与度は14%ポイントになる。全国の累積成長率に対する製造業の寄与度が5%ポイントであるのと対照的だ。県内経済は、08年のリーマン・ショックや11年の東日本大震災といった外部ショックに見舞われながらも、競争力のある製造業が牽引する^{けんいん}かたちで成長を続けてきた。

第3に、製造業を牽引する業種の主役が交代したことである。工業出荷額に占める構成比をみると、1980年代半ばから90年代半ばまでは電気機械が輸送用機械を上回っていたが、大手電機メーカーの生産規模縮小や工場撤退を背景として、電気機械に代わって輸送用機械が県内製造業の牽引役を果たしてきている。

各都道府県の産業構造の特徴を把握する方法として、産業別の構成比を全国の産業別の構成比で割ることで、全国平均と比較した偏りが分かる統計として業種別特化係数がある。この指数でみても輸送用機械への特化が進んでいることがわかる。

■主要業種別特化係数

	2000年	2013年
輸送用機械	176.5	189.1
電機機械	125.7	70.7
一般機械など	94.4	95.9
化学	62.4	68.8
食料品	104.1	117.0

(注) 経済産業省の「工業統計調査」のうち群馬県分の製造品出荷額の業種別構成比を全国の業種別構成比で割り、日銀前橋支店が算出した。

00年と13年の指数を比較すると、現在の県内製造業は輸送用機械の動向により左右されやすい構造になっていることがわかる。北米を中心とする世界経済や為替相場の動向等を注視していく必要があるようだ。

今年度の県内総生産は名目でも過去最高水準となることも予想される。「回復」から「拡大」へ。大事な局面を迎える県内景気の動きについて引き続き丁寧な点検を行っていきたい。

日本銀行前橋支店長
富田 淳